

部局名	安全環境部	所属名	環境保全課 環境政策室	所属長名	谷口 路代	電話	483-1151 内線3211
-----	-------	-----	-------------	------	-------	----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要 (PLAN)

コード	4227	事務事業名称	地球環境保全事業						短縮コード	経常	4227	臨時	4228
予算区分	会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	公害対策費	
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	根拠法令等	八千代市環境基本条例、八千代市公害防止条例、八千代市環境審議会規則、八千代市環境保全計画、地球温暖化防止に向けた「八千代市率先実行計画」									

事業概要 (事務事業を開始したきっかけを含めて記入)

平成13年4月6日「地球温暖化対策に関する法律」の制定により、八千代市でも平成13年度に「地球温暖化防止に向けた八千代市率先実行計画」を策定した。温室効果ガス削減を目指して、さまざまな取組みを行った。さらにこの取組みを推進するため、平成20年12月1日、八千代市長が全職員に向け「エコアクション21」の取組みに向けての環境方針を宣言した。平成20年度に「エコアクション21」の認証を取得した。

事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測	6本の柱(章)	03	第3章環境共生都市をめざして
	大項目(節)	01	第1節環境との共生・保全
	中項目	02	2. 地球温暖化
	小項目(施策)	01	(1) 温室効果ガスの削減
		02	(2) エネルギー資源の保全
	細項目	02	②環境マネジメントシステムの推進
		01	①新エネルギー・省エネルギーの推進・奨励
実施計画の計画事業			

計画事業の位置付けの有無	<input type="checkbox"/>	計画事業期間	平成23年4月～平成27年3月	計画事業費	千円
--------------	--------------------------	--------	-----------------	-------	----

2. 事務事業の目的・指標・実績 (DO)

対象 (誰を何を対象にしているのか)	①八千代市率先実行計画の策定及び進行管理事業→市職員及び市民 ②エコアクション21推進・管理事業→市職員及び市民
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順、詳細)	※平成24年度に実際に行なったこと: ①研修等の実施 (1) 管理職研修 (1回開催) (2) 一般職員研修 (1回開催) (3) 環境推進担当者会議 (1回開催) (4) 新規採用職員研修 (1回開催) (5) 内部環境監査 (1回開催) (6) 環境保全計画推進会議 (1回開催) ②環境活動レポートの作成 ③住宅用太陽光発電設備設置費用補助事業 ※平成25年度に計画していること: ①環境推進担当者会議等の研修の実施。 ②各所属における目標の設定。 ③内部環境監査の実施。 ④環境活動レポートの作成。 ⑤エコアクション21の中間審査 (書類審査・現地審査) ⑥住宅用太陽光発電設備設置費用補助事業
意図 (何を狙っているのか)	①電力・燃料の消費及びごみ焼却等に伴う温室効果ガス総排出量の削減。 ②グリーン購入の推進。 ③エコアクション21の適正な運用 ④再生可能エネルギー設備の普及の促進。
ねらい (上位施策の意図)	入力対象外

区分	単位	23年度	24年度		25年度
		実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1 市職員数	人	1,320	1,323	1,321
	指標2				
	指標3				
活動指標	指標1 環境活動レポートの発行回数	回数	1	1	1
	指標2 啓発を目的とした研修会等の開催回数	回数	6	4	3
	指標3 環境への負荷等の調査回数	回数	2	2	2
成果指標	指標1 グリーン購入の適合率	%	93	85	94
	指標2				
	指標3				
上位成果指標	指標1				
	指標2				
	指標3				

コード	4227	事務事業名称	地球環境保全事業			所属名	環境保全課 環境政策室
事業費(A)	財源内訳	単位	23年度	24年度		25年度	
			実績	計画	実績	計画	
		国	千円				
		県	千円			11,894	7,000
		地方債	千円				
		一般財源	千円			2,331	8,914
		その他	千円	2,100			
主な事業費の内訳			エコアクション21更新審査料 3人分829千円 環境推進担当者研修等3回分40千円 臨時の任用職員983千円	平成24年度から新規事業として組替えたため。	エコアクション21更新審査料 3人分871千円 環境推進担当者研修等3回分0千円 エコアクション21更新料315千円	エコアクション21中間審査料540千円 環境推進担当者研修等3回分0千円 臨時の任用職員1193千円	
人件費(B)		千円	15,881.2	0	30,501.7	30,501.7	
トータルコスト(A)+(B)		千円	17,981.2	0	44,726.7	46,415.7	

3. 事務事業の評価(S E E)

評価類型	評価事項	評価区分	理由			
目的妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結び付いている	上位の施策「温室効果ガスの削減」「エネルギー資源の保全」に結びついている。			
		<input type="checkbox"/> 結び付くが見直しの余地がある				
		<input type="checkbox"/> 結びつきが弱い・ない				
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
	②すでに所期目的を達成しているか? ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。	<input type="checkbox"/> 達成している	職員の環境意識の高揚を維持していく必要があるため、今後も継続していく。			
		<input checked="" type="checkbox"/> 達成していない				
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
	③民営化で目的を達成できるか? ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 (民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。)	<input type="checkbox"/> 可能性はある	市職員自らが主体性をもって取り組む必要がある。また、市民生活の環境に係わることで、事業活動に直接的な利害関係を有しない市が主導すべきものであるため、民営化には馴染まない。			
		<input checked="" type="checkbox"/> 可能性はない				
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか?	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のままでよい	所期目的の変更はなく、現状の「対象」・「意図」の設定で結果に結びつく。			
		<input type="checkbox"/> 見直す必要がある				
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
有効性・効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか? 可能性がある場合は、⑤-2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。	<input type="checkbox"/> 有効性向上の可能性がある	業務の公平性や公共性から、民間委託での対応は困難であり、委託等による成果の向上や経費の削減を図ることは難しい。			
		<input type="checkbox"/> 効率性向上の可能性がある				
		<input type="checkbox"/> 両方可能性がある				
		<input checked="" type="checkbox"/> 可能性がない				
	⑤-2 有効性や効率性を向上させる手段は何か? 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	<input type="checkbox"/> 民間委託等				
		<input type="checkbox"/> 再任用職員及び臨時の任用職員等の活用				
		<input type="checkbox"/> IT化等の業務プロセスの見直し				
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し				
		<input type="checkbox"/> 類似事業との統合・役割見直し				
	⑤-3 推進にあたっての課題はあるか?(一時的な経費増・市民の理解等)	<input type="checkbox"/> 上記以外の方法	類似事務事業名称	1	実施主体(所管部署)	
		<input type="checkbox"/> ある	2		実施主体(所管部署)	
		<input type="checkbox"/> ない				

コード	4227	事務事業名称	地球環境保全事業	所属名	環境保全課 環境政策室																					
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	<input type="checkbox"/> 改革・改善して継続 <input type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善 <input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 統合・役割見直し <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 事業完了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	平成21年度に策定した「地域新エネルギー・省エネルギー・ビジョン」を推進していくため、市民、事業者等への啓発をすすめていく。 新エネルギーの導入のための補助金制度等の創設や、率先した省エネルギー施策の推進、市の公共施設の新エネ・省エネ機器の導入を図っていく。 府内においては、エコアクション21のさらなる推進に努める。																							
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">経 費</th> </tr> <tr> <th>削 減</th> <th>不 变</th> <th>増 加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成 果</td> <td>向 上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>不 变</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低 下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </tbody> </table>			経 費			削 減	不 变	増 加	成 果	向 上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	不 变	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低 下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	市域全体のエネルギー消費量の削減を求めるためには、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入が不可欠と思われる。特に省エネルギー機器、再生可能エネルギー機器等の普及のために、新たな補助金制度の早急な創設を市民から求められている。		
		経 費																								
		削 減	不 变	増 加																						
成 果	向 上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>																						
	不 变	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																						
	低 下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																						

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など					
・市関連施設より排出される廃棄物量と、二酸化炭素排出量等について、エコアクション21の環境経営マネジメントシステムを取り入れることでの削減効果について、確認を求められている。 ・省エネルギー機器等の普及には、補助金制度の早急な創設を市民から求められている。					

所属長コメント	平成20年度に認証・登録したエコアクション21は平成24年度に2回目の更新をし、さらなる推進をすすめている。外部審査人による審査や取組内容、結果の公表等により職員の環境意識は着実に高まっており、一定の成果を上げることができた。 今後はエコオフィス化の推進だけでなく、各所属における環境目標の設定について職員の取組を進めていく。 太陽光発電設備設置補助金については、今後も継続できるよう関係機関に要望していく。					
評価調整委員会評価	<input type="checkbox"/> 改革改善して継続 <input type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善 <input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 統合・役割見直し <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 事業完了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	担当課評価のとおり、現状のまま継続とする。				